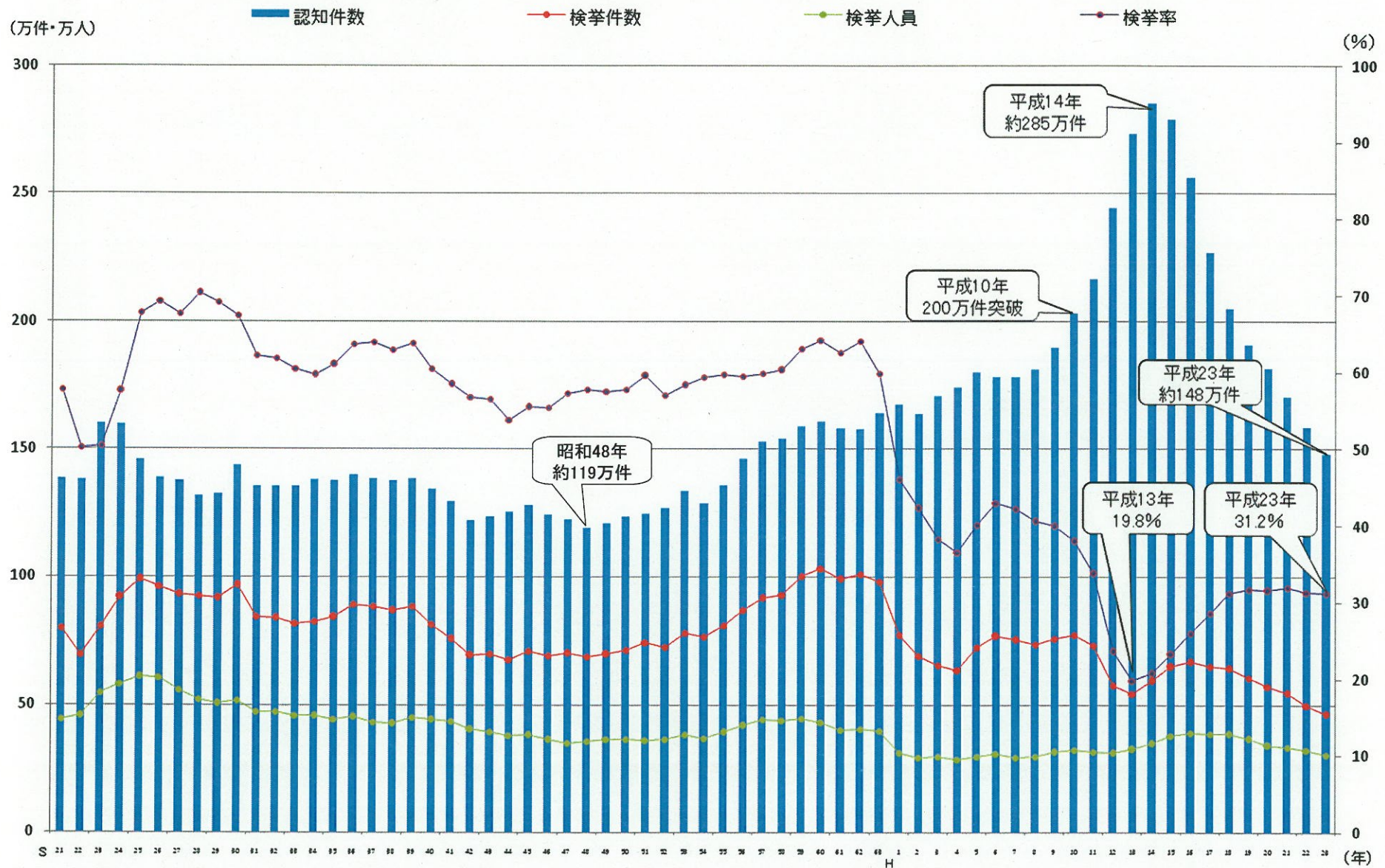


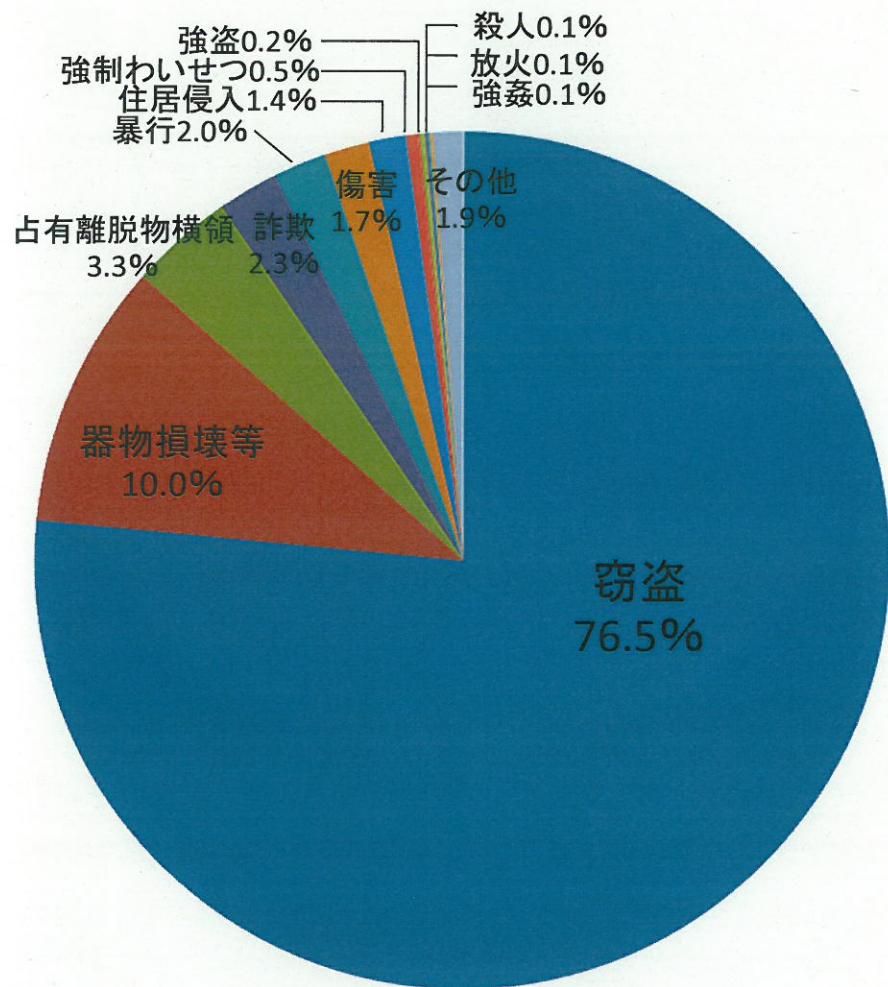
# 1 刑法犯の認知・検挙状況の推移(昭和21～平成23年)



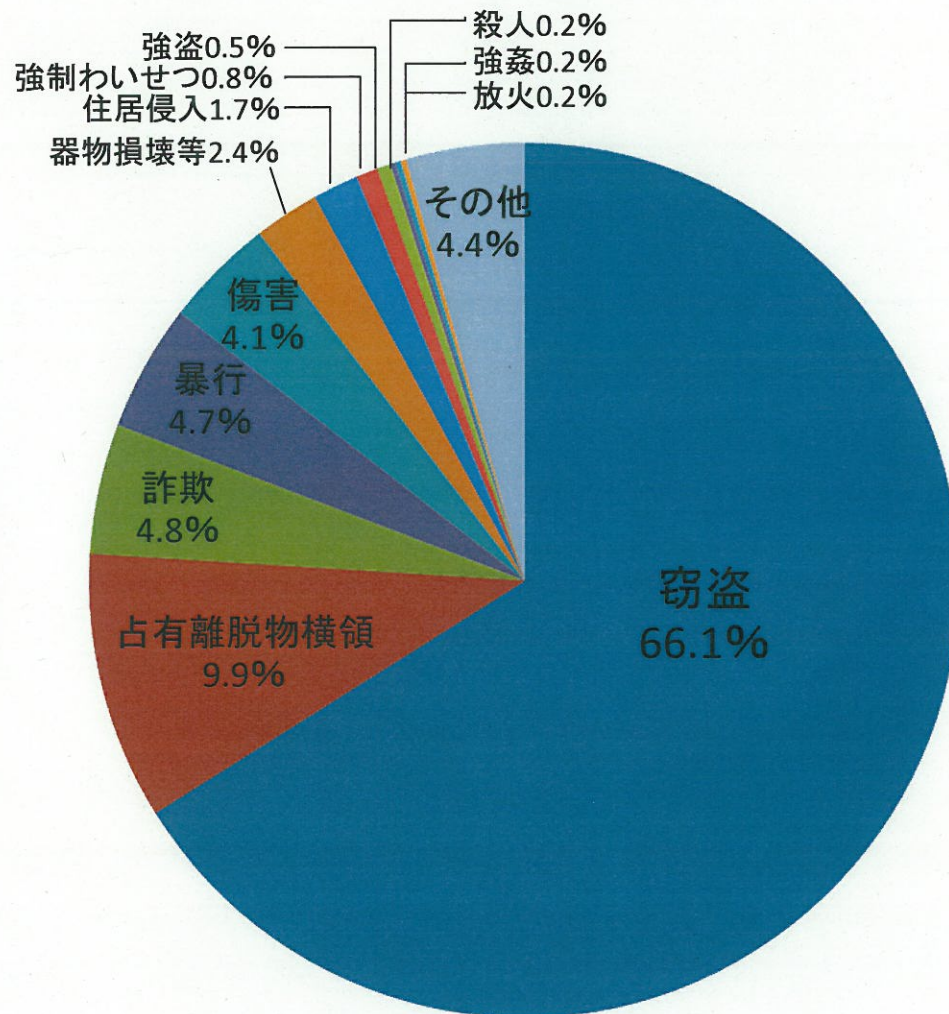
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
認知件数(件)	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836	1,818,023	1,703,044	1,585,856	1,480,765
検挙件数(件)	592,359	648,319	667,620	649,503	640,657	605,358	573,392	544,699	497,356	462,540
検挙人員(人)	347,558	379,602	389,027	386,955	384,250	365,577	339,752	332,888	322,620	305,631
検挙率(%)	20.8	23.2	26.1	28.6	31.2	31.7	31.5	32.0	31.4	31.2

## 2 平成23年における刑法犯認知・検挙件数の罪種別内訳

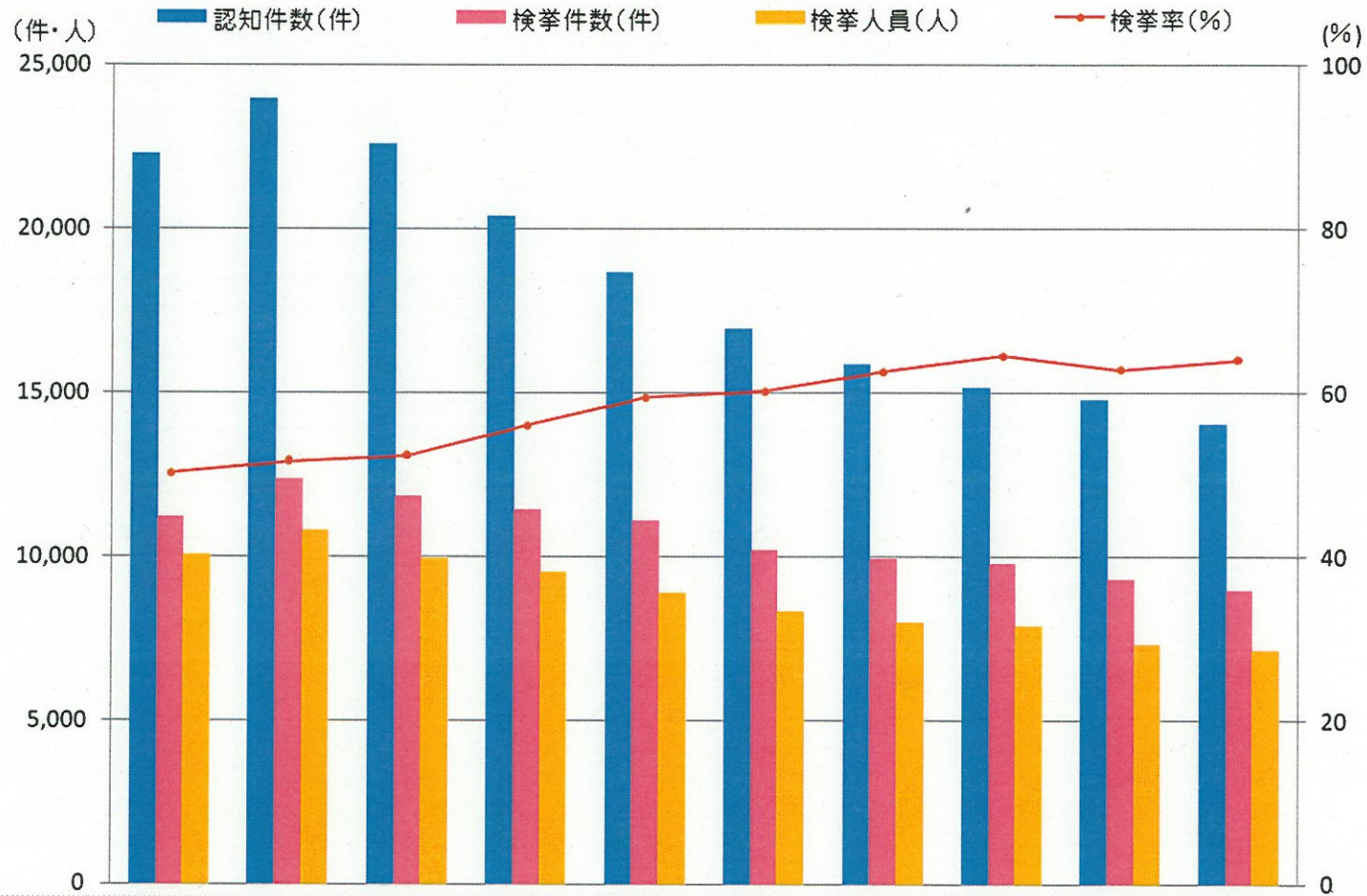
### 【認知件数】



### 【検挙件数】



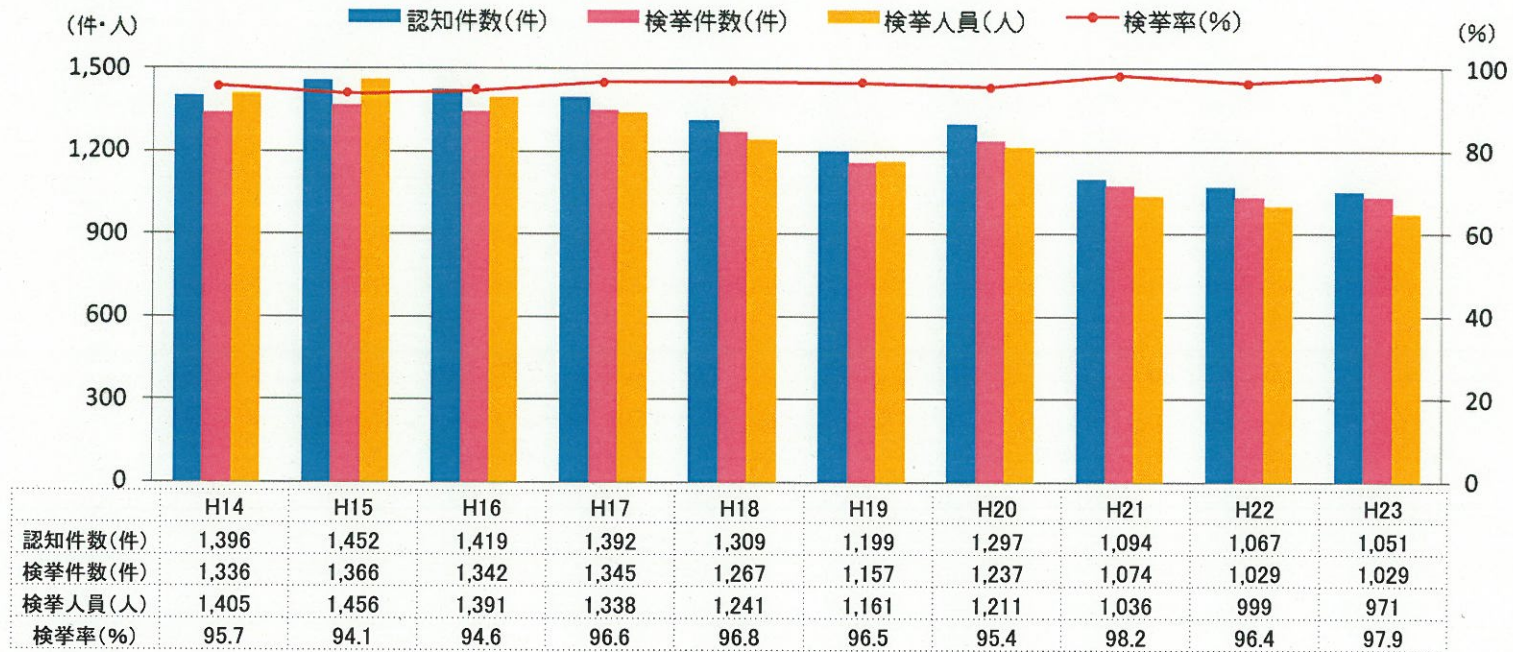
### 3 重要犯罪の認知・検挙状況の推移(平成14～23年)



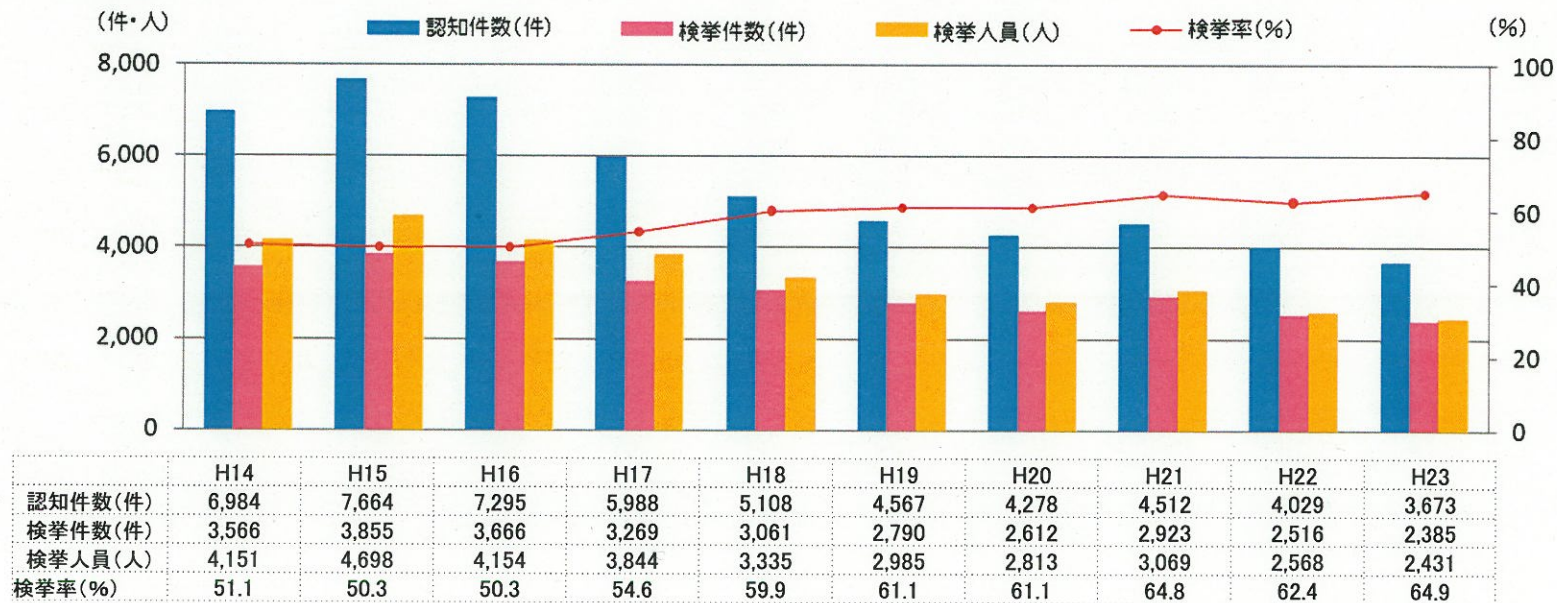
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
認知件数(件)	22,294	23,971	22,568	20,388	18,649	16,922	15,847	15,158	14,788	14,013
検挙件数(件)	11,186	12,362	11,812	11,419	11,084	10,181	9,925	9,776	9,291	8,969
検挙人員(人)	10,029	10,786	9,931	9,509	8,880	8,315	7,982	7,884	7,317	7,121
検挙率(%)	50.2	51.6	52.3	56.0	59.4	60.2	62.6	64.5	62.8	64.0

注 「重要犯罪」とは、殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつである。

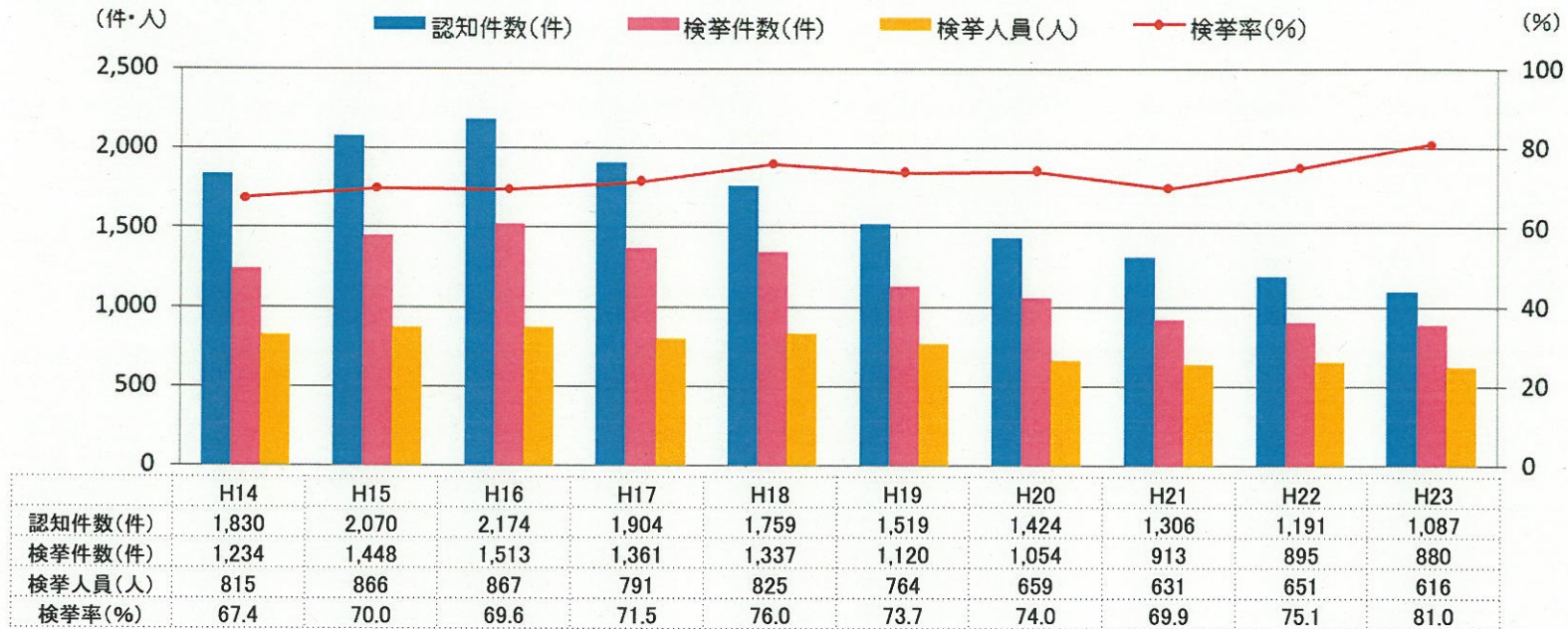
## 【殺人】



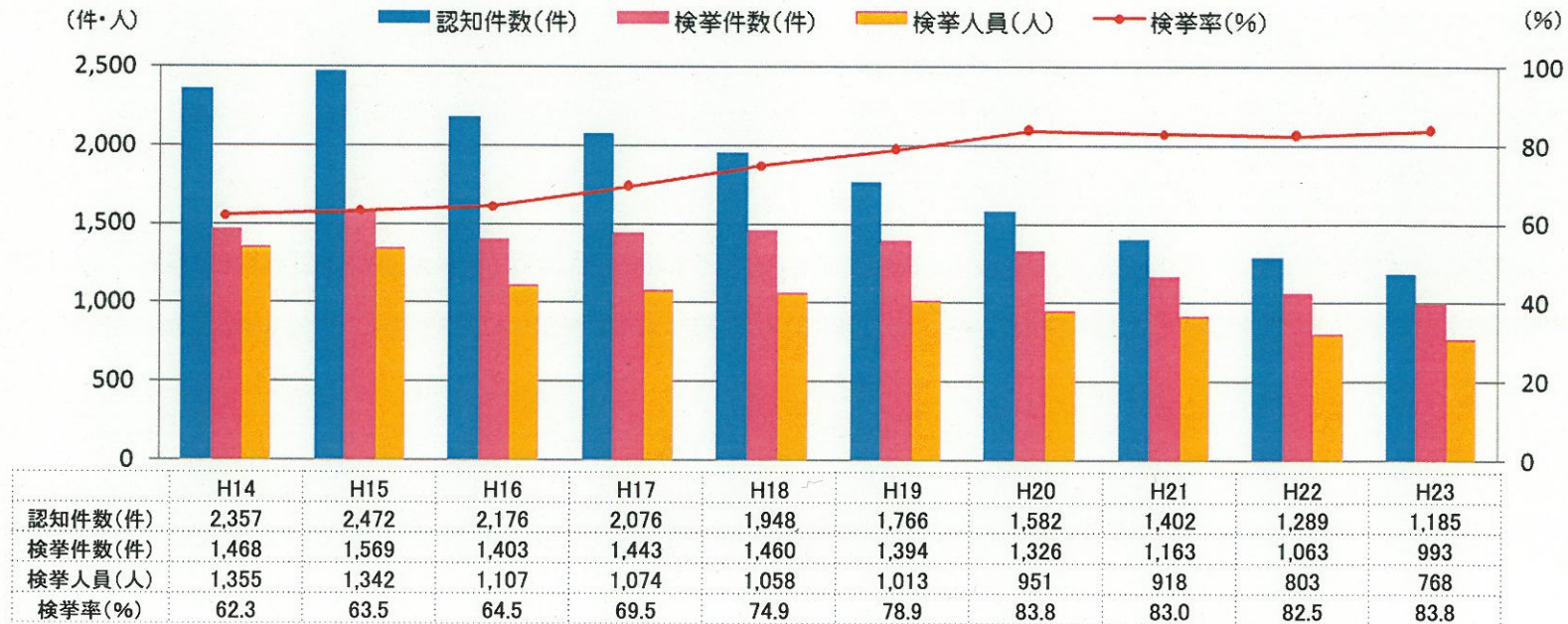
## 【強盗】



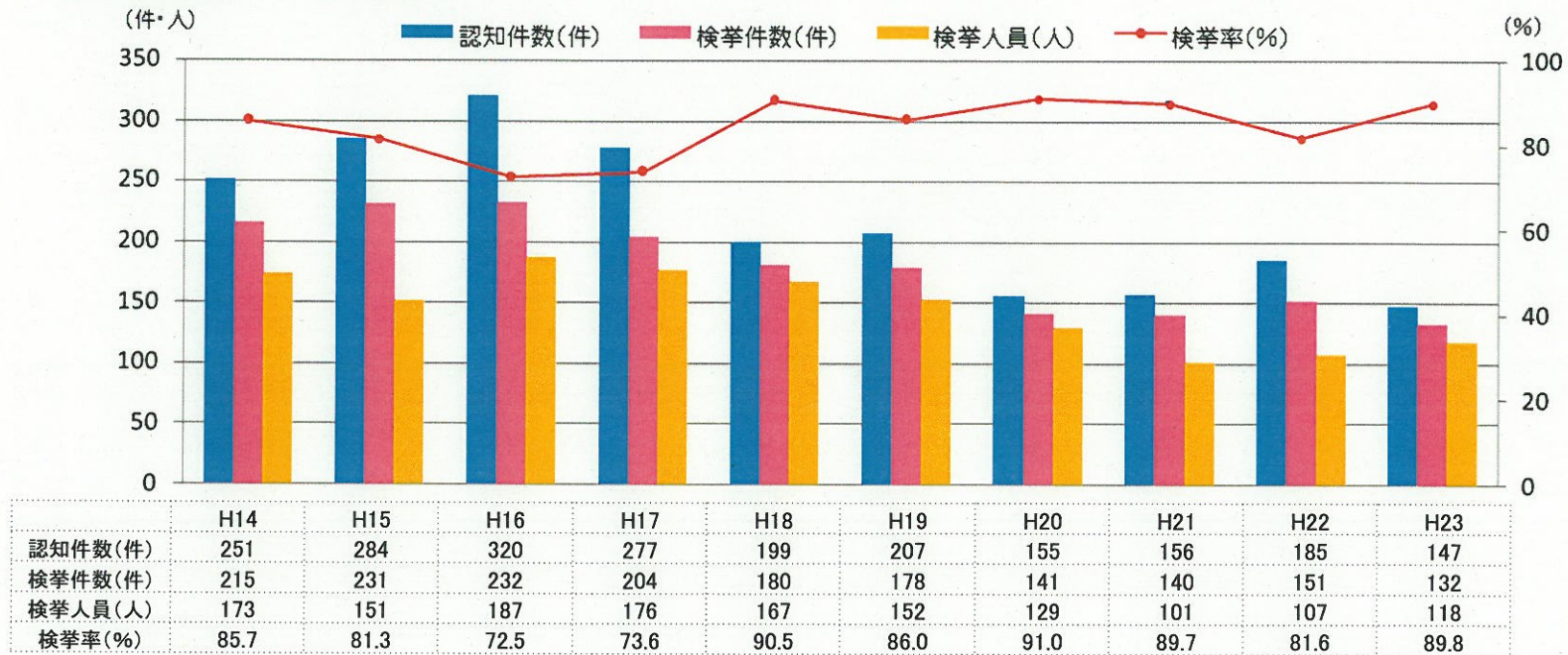
## 【放火】



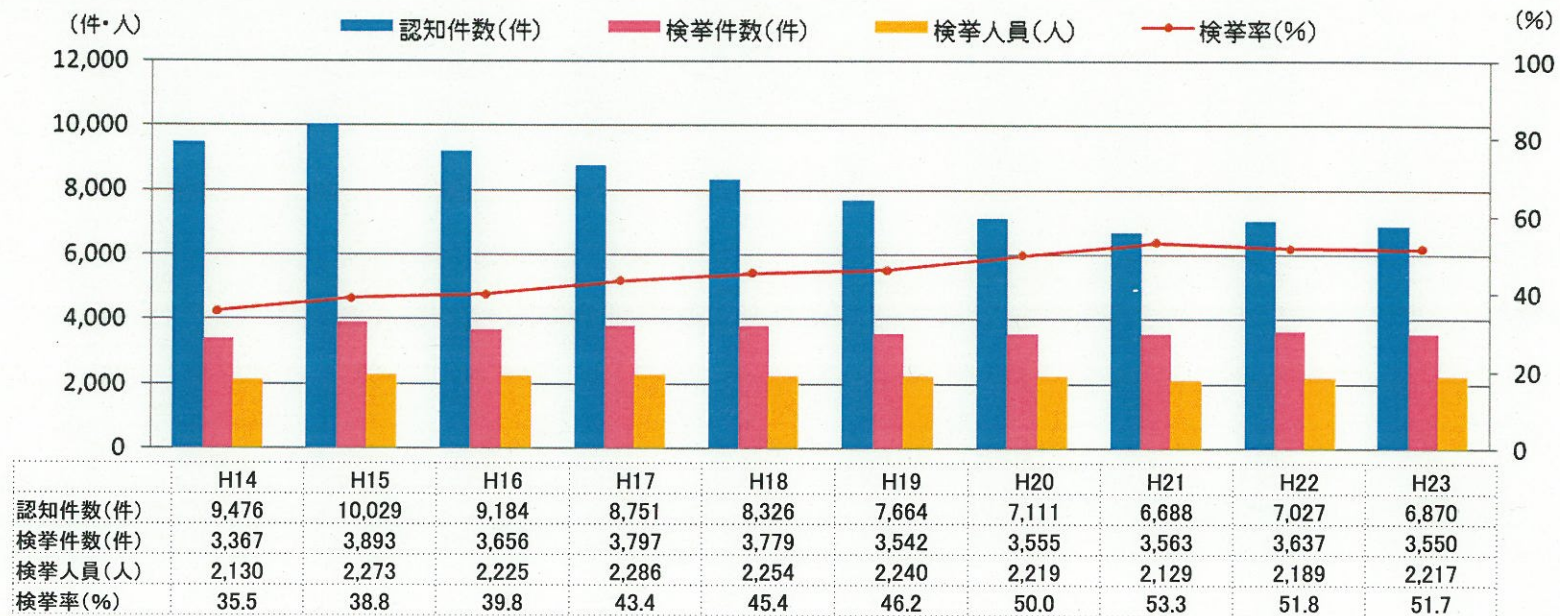
## 【強姦】



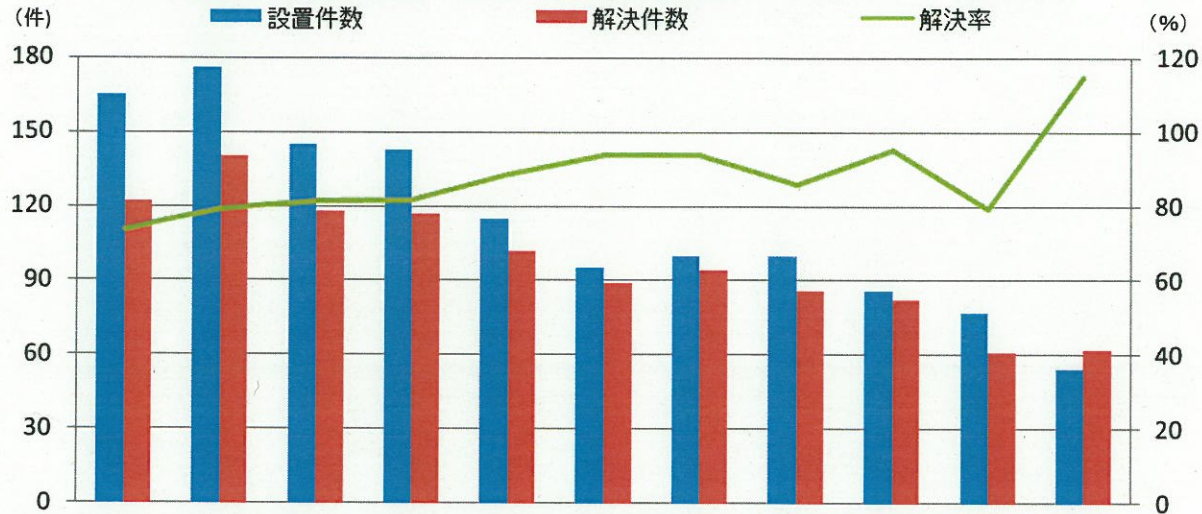
## 【略取誘拐・人身売買】



## 【強制わいせつ】



#### 4 捜査本部設置・解決状況の推移(平成13～23年)



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
設置事件数	165	176	145	143	115	95	100	100	86	77	54
解決事件数	122	140	118	117	102	89	94	86	82	61	62
解決率	73.9	79.5	81.4	81.8	88.7	93.7	94.0	86.0	95.3	79.2	114.8

注1 「捜査本部設置事件」とは、殺人・強盗殺人等殺人の絡む事件のうち刑事部長を長とする捜査本部を設置した事件で、警察庁刑事局捜査第一課で報告を受けたものをいう。

注2 「解決事件」とは、その年に解決した捜査本部設置事件(被疑者死亡、事件にあらざと判明した事件等を含む。)である。

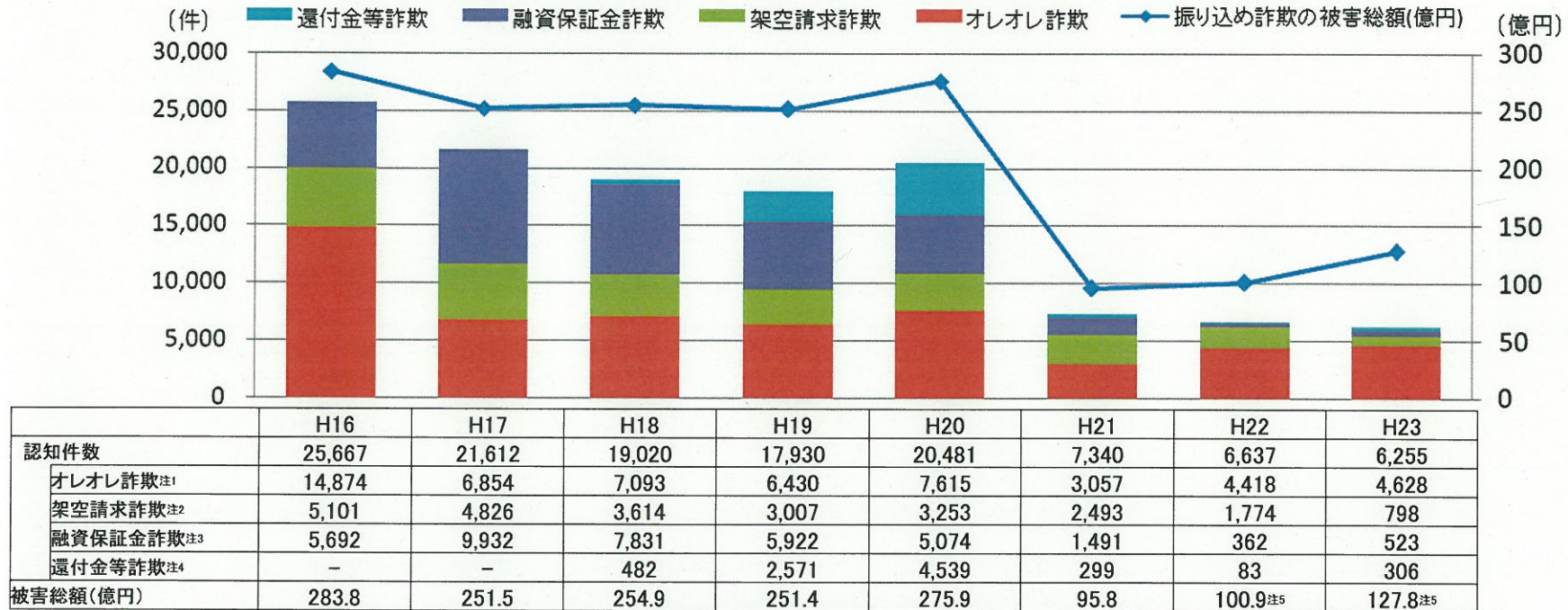
#### 捜査本部設置事件の状況(発覚から解決までの期間)

	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		合計	
1か月未満	43件	45.7%	35件	40.7%	27件	32.9%	31件	50.8%	24件	38.7%	157件	40.8%
半年未満	40件	42.6%	32件	37.2%	41件	50.0%	19件	31.1%	21件	33.9%	154件	40.0%
1年未満	1件	1.1%	7件	8.1%	4件	4.9%	4件	6.6%	5件	8.1%	23件	6.0%
3年未満	7件	7.4%	6件	7.0%	8件	9.8%	4件	8.2%	3件	4.8%	29件	7.5%
3年以上	3件	3.2%	6件	7.0%	2件	2.4%	2件	3.3%	9件	14.5%	22件	5.7%
計	94件		86件		82件		61件		62件		385件	

#### 過去3年の解決事件における客観証拠(DNA、指掌紋、ビデオ画像)の有無

	平成21年		平成22年		平成23年		合計	
解決事件	82		61		62		205	
3種のいずれかあり	61	74.4%	39	63.9%	40	64.5%	140	68.3%
3種のいずれもなし	21	25.6%	22	36.1%	22	35.5%	65	31.7%

## 5 振り込め詐欺の認知件数・被害総額の推移(平成16～23年)



注1 親族を装うなどして電話をかけ、会社における横領金の補填金等の様々な名目で現金が至急必要であるかのように信じ込ませ、動転した被害者に指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺

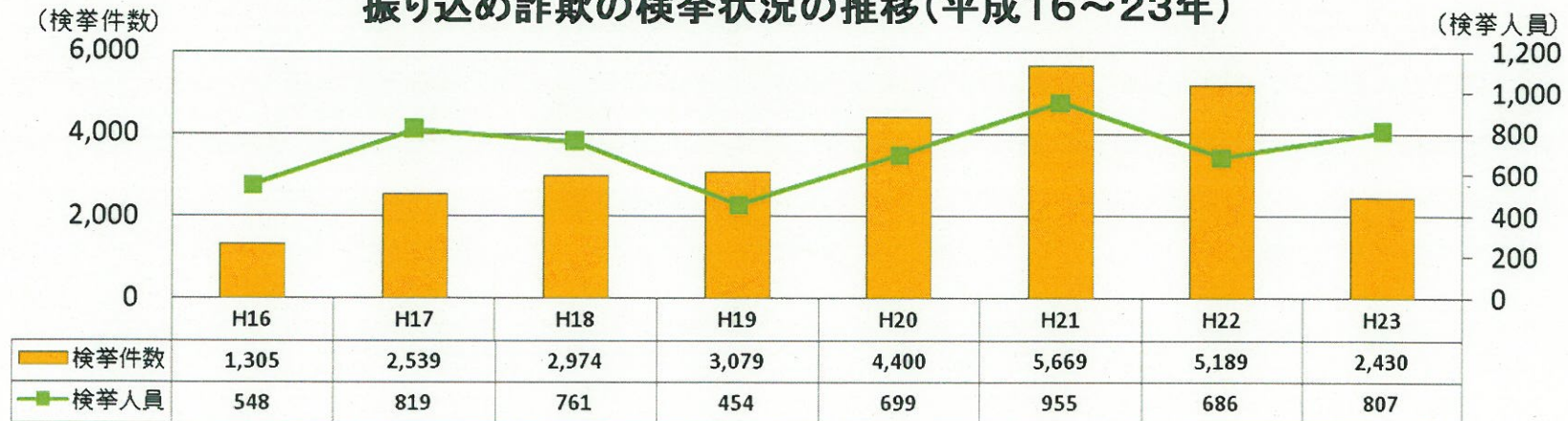
注2 架空の事実を口実に金品を請求する文書を送付して、指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺

注3 融資を受けるための保証金の名目で、指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺

注4 市区町村の職員等を装い、医療費の還付等に必要な手続を装って現金自動預払機(ATM)を操作させて口座間送金により振り込ませる手口による電子計算機使用詐欺(平成18年6月に初めて認知された。)

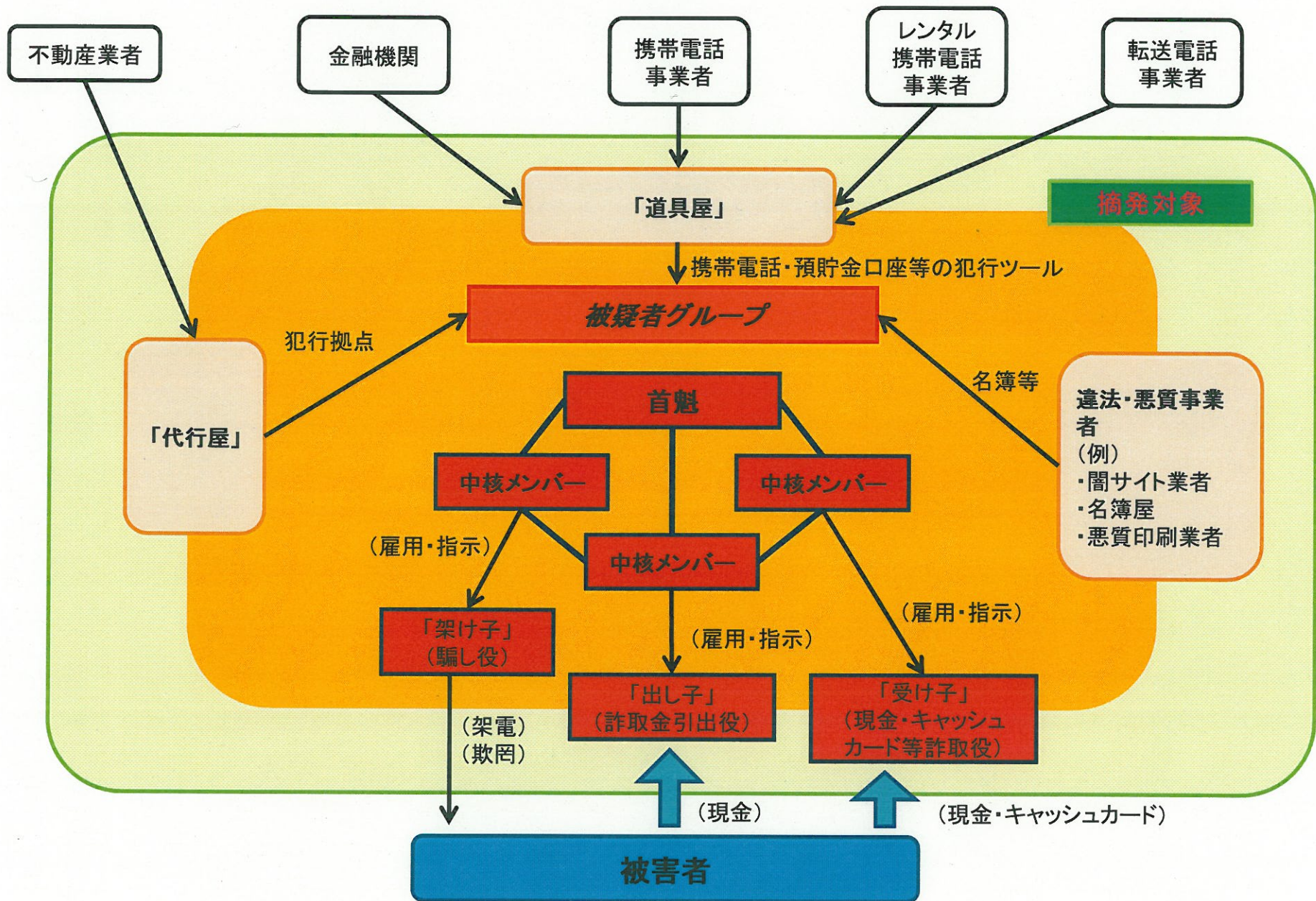
注5 平成22年以降の被害総額には、キャッシュカードをだまし取るオレオレ詐欺のATM引出額を含む。

## 振り込め詐欺の検挙状況の推移(平成16～23年)

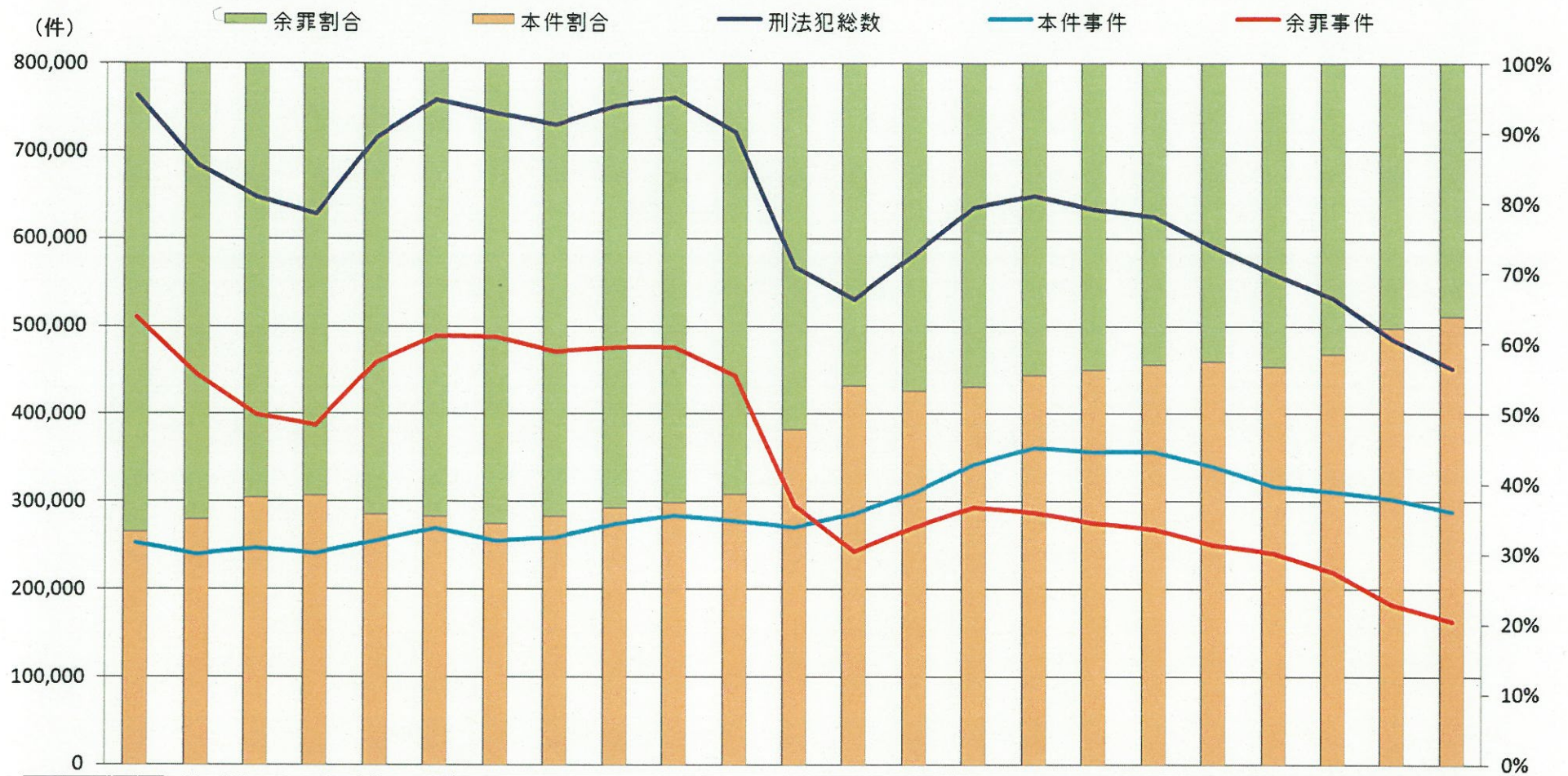




# 振り込め詐欺被疑者グループの構造



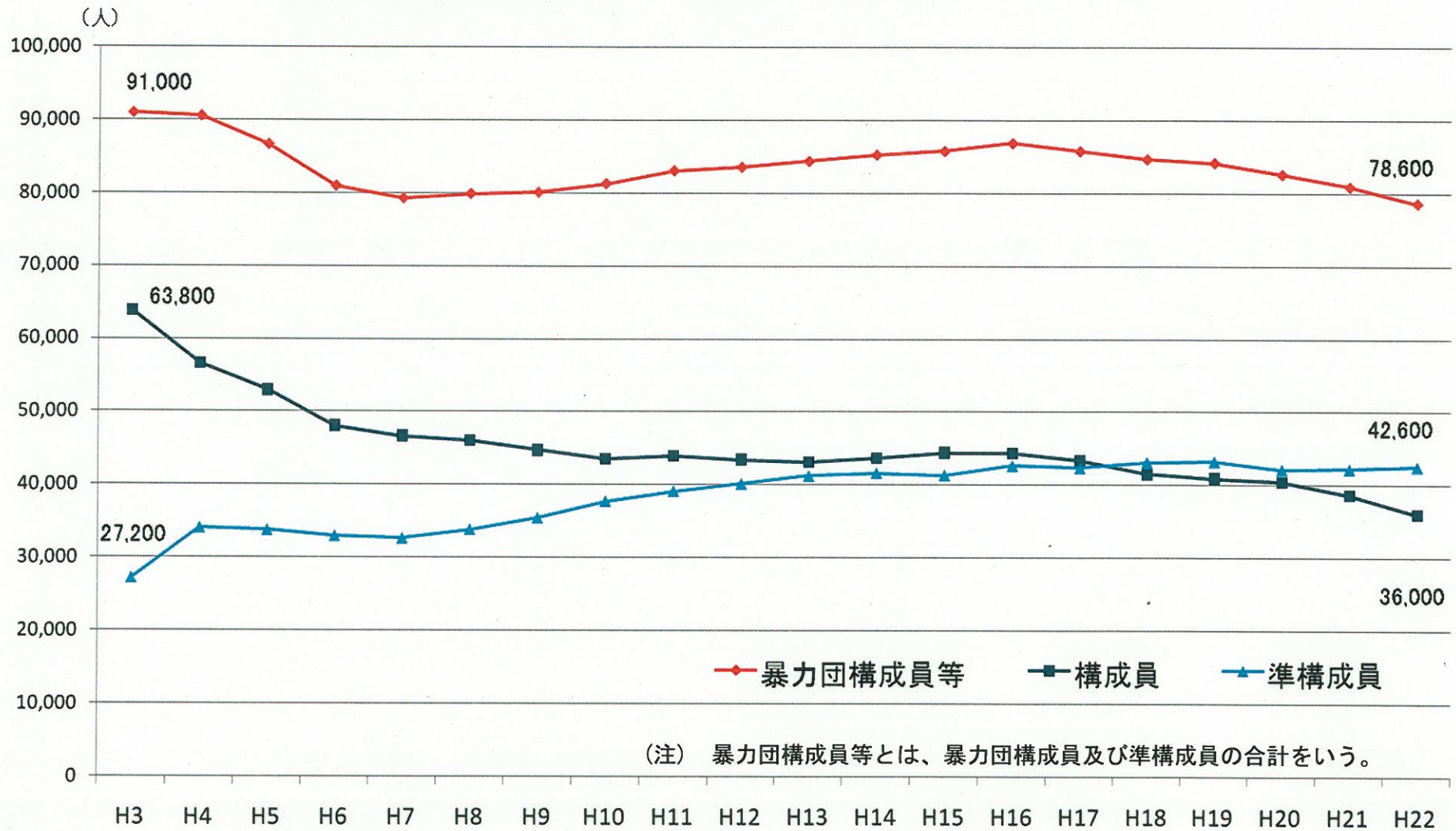
# 6 刑法犯本件・余罪別の検挙件数と割合の推移(平成元～23年)



	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
刑法犯総数	763,724	684,386	647,501	629,210	715,530	758,952	743,595	729,782	751,302	761,267	722,093	568,283	531,281	581,910	636,287	649,708	633,119	625,249	590,351	559,405	531,901	486,016	452,048
本件事件	253,469	239,691	246,999	241,315	255,733	269,446	255,887	258,757	275,231	284,697	278,587	271,598	287,181	310,571	342,867	361,465	356,962	356,770	339,726	317,527	311,915	303,005	288,837
余罪事件	510,255	444,695	400,502	387,895	459,797	489,506	487,708	471,025	476,071	476,570	443,506	296,685	244,100	271,339	293,420	288,243	276,157	268,479	250,625	241,878	219,986	183,011	163,211
余罪割合	66.8	65.0	61.9	61.6	64.3	64.5	65.6	64.5	63.4	62.6	61.4	52.2	45.9	46.6	46.1	44.4	43.6	42.9	42.5	43.2	41.4	37.7	36.1

注1 「本件」とは、取調べを開始するまでにその被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当の証拠を収集した事件である。  
 注2 「余罪」とは、本件以外の事件である。  
 注3 平成23年の数値は暫定値である。

# 7 暴力団構成員等の推移(平成3年～22年)



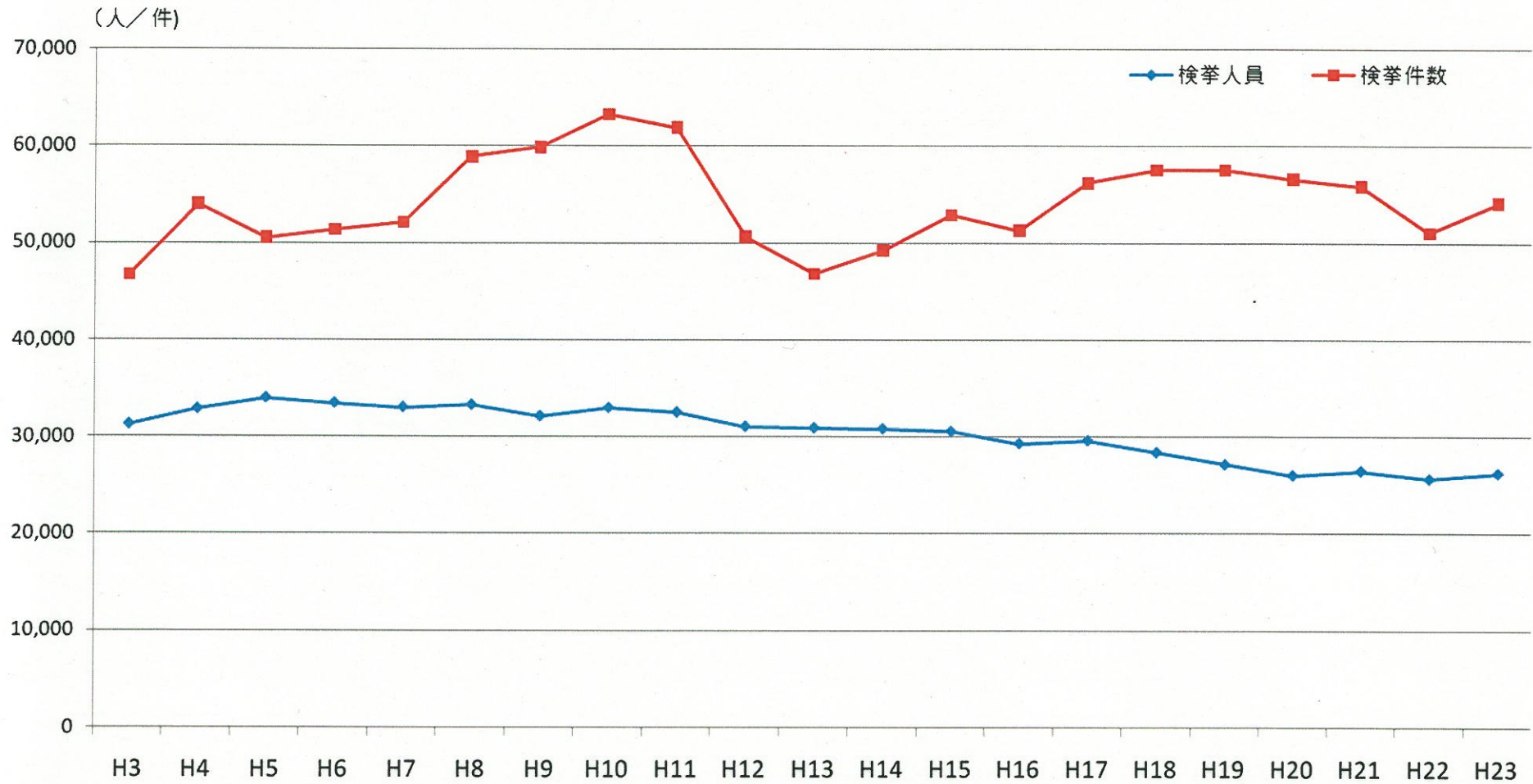
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
暴力団構成員等	91,000	90,600	86,700	81,000	79,300	79,900	80,100	81,300	83,100	83,600	84,400	85,300	85,800	86,900	85,800	84,700	84,200	82,600	80,900	78,600
構成員	63,800	56,600	52,900	48,000	46,600	46,000	44,700	43,500	43,900	43,400	43,100	43,600	44,400	44,300	43,300	41,500	40,900	40,400	38,600	36,000
準構成員	27,200	34,100	33,800	33,000	32,700	33,900	35,500	37,800	39,200	40,200	41,300	41,700	41,400	42,700	42,400	43,200	43,300	42,200	42,300	42,600

# 8 指定暴力団22団体の分布



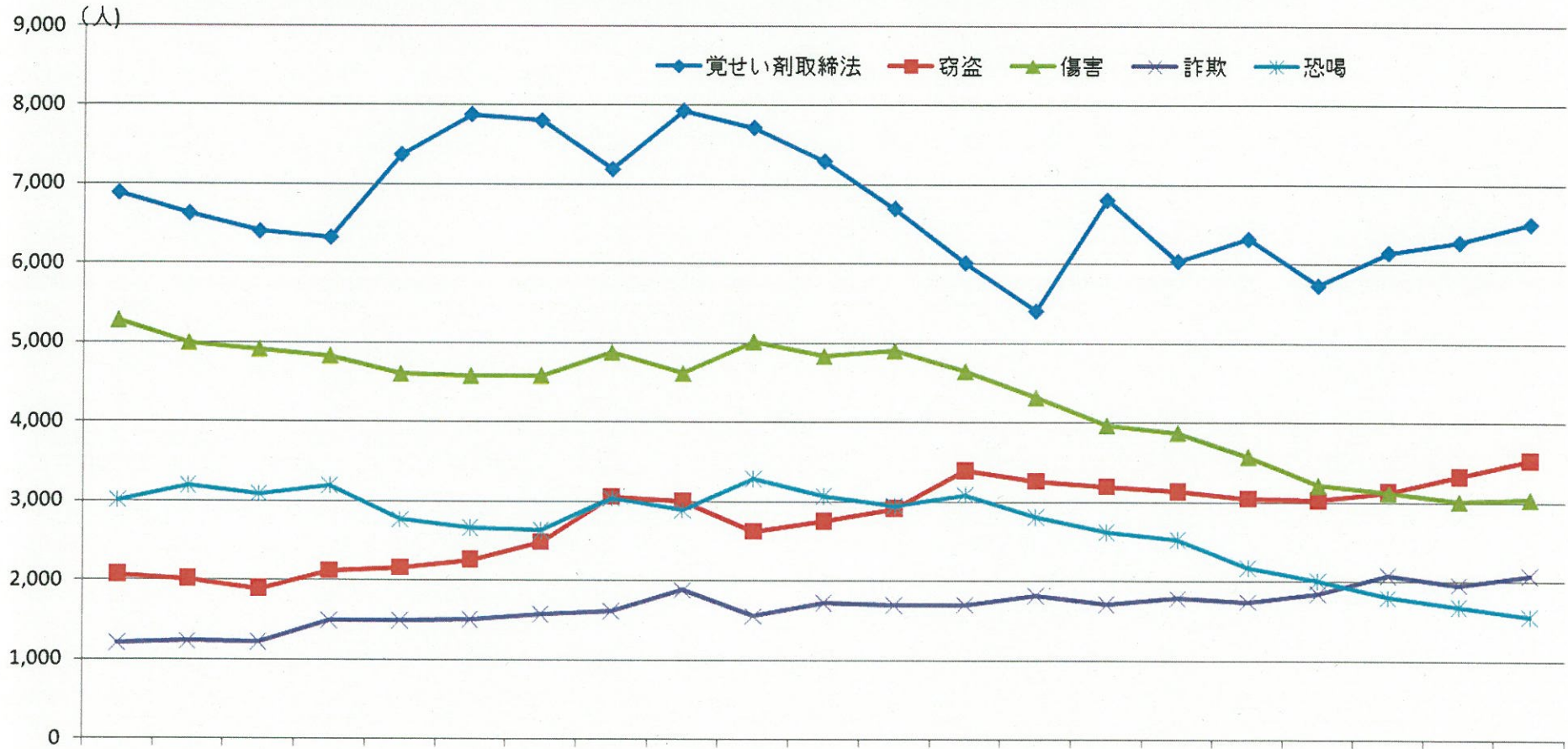
※ 外字使用不可のパソコンで作成したため、二代目親和会、三代目狭道会の代表する者の氏名について一部常用漢字に置き換えた。  
 ※ ( )内の数値は、左から構成員数、準構成員数及び組織数(平成23年1月1日現在)を示す。

# 9 暴力団犯罪の検挙状況の推移(平成3年～23年)



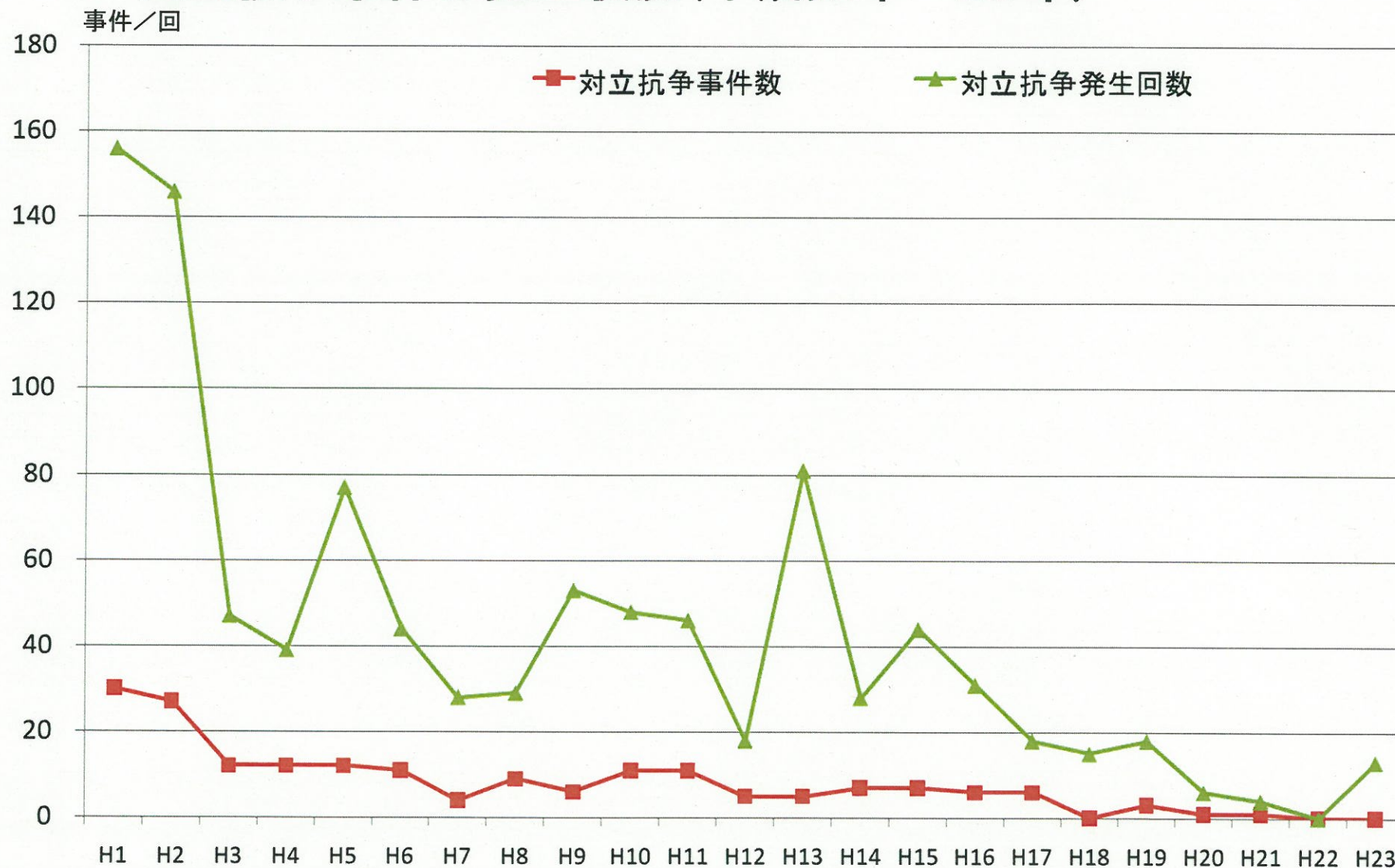
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
検挙人員	31,257	32,850	33,970	33,436	33,011	33,270	32,109	32,985	32,511	31,054	30,917	30,824	30,550	29,325	29,626	28,417	27,169	26,064	26,503	25,686	26,270
検挙件数	46,695	54,001	50,545	51,322	52,083	58,927	59,903	63,293	61,935	50,650	46,768	49,217	52,876	51,305	56,208	57,557	57,524	56,612	55,855	51,031	54,106

# 10 暴力団犯罪の主要罪種別の検挙人員の推移(平成3年～23年)



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
覚せい剤取締法	6,886	6,627	6,401	6,328	7,375	7,883	7,804	7,193	7,933	7,720	7,298	6,699	6,016	5,412	6,810	6,043	6,319	5,735	6,153	6,283	6,512
窃 盗	2,069	2,016	1,891	2,119	2,164	2,262	2,488	3,062	3,001	2,623	2,757	2,917	3,396	3,265	3,198	3,139	3,050	3,028	3,136	3,329	3,538
傷 害	5,278	4,995	4,914	4,833	4,606	4,581	4,589	4,882	4,618	5,021	4,838	4,904	4,651	4,319	3,972	3,881	3,580	3,219	3,123	3,016	3,040
詐 欺	1,207	1,230	1,220	1,494	1,491	1,508	1,572	1,618	1,880	1,556	1,723	1,695	1,701	1,821	1,712	1,785	1,743	1,846	2,072	1,960	2,077
恐 喝	3,008	3,190	3,089	3,192	2,766	2,666	2,638	3,044	2,889	3,290	3,070	2,954	3,092	2,808	2,619	2,523	2,175	2,013	1,800	1,684	1,559

# 11 対立抗争事件の発生状況(平成元年～23年)

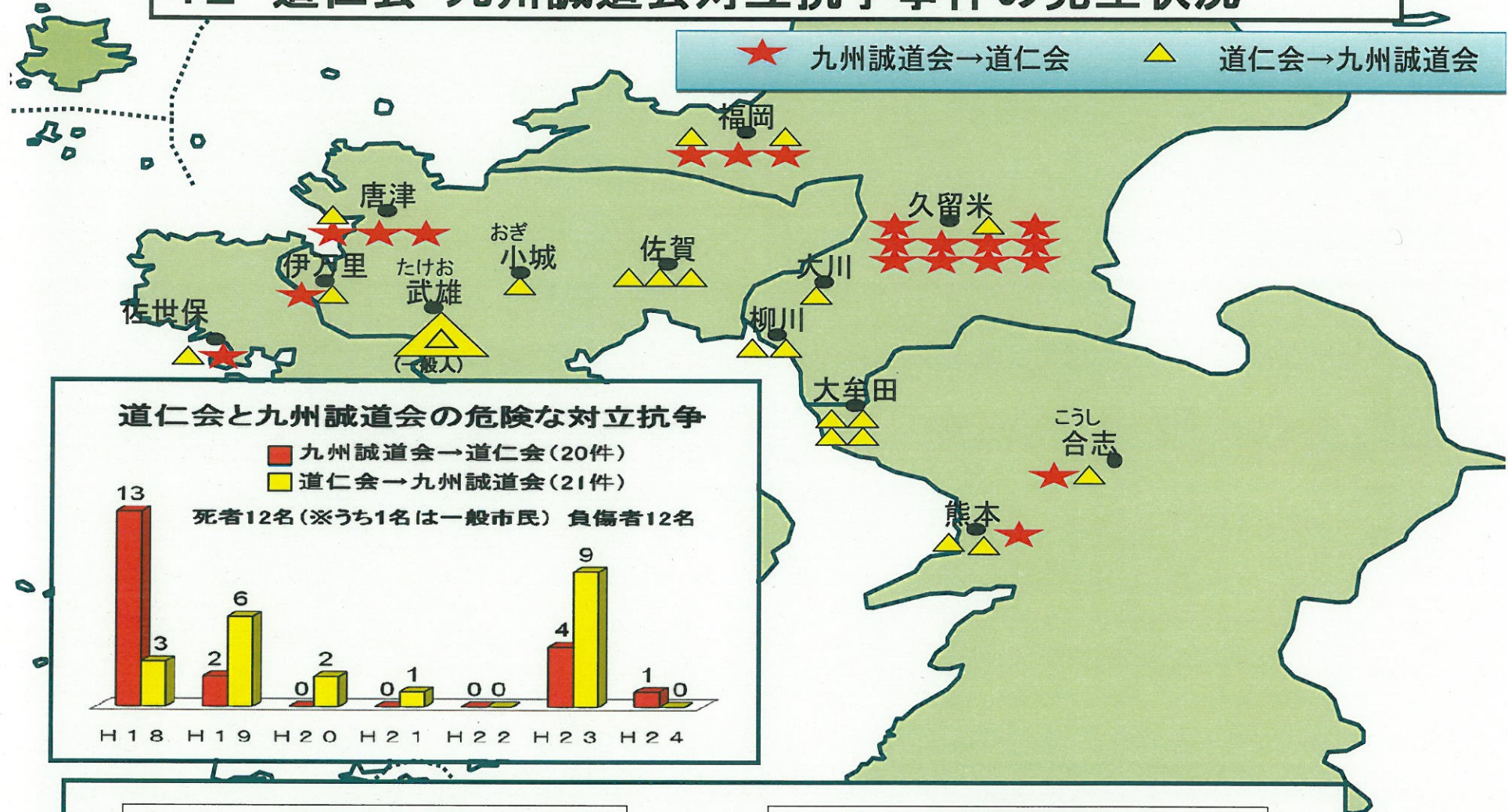


	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
対立抗争事件数	30	27	12	12	12	11	4	9	6	11	11	5	5	7	7	6	6	0	3	1	1	0	0
対立抗争発生回数	156	146	47	39	77	44	28	29	53	48	46	18	81	28	44	31	18	15	18	6	4	0	13

# 12 道仁会・九州誠道会対立抗争事件の発生状況

★ 九州誠道会→道仁会

▲ 道仁会→九州誠道会

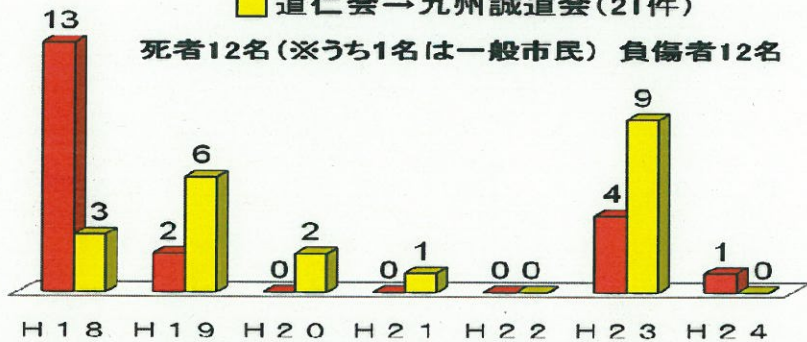


## 道仁会と九州誠道会の危険な対立抗争

■ 九州誠道会→道仁会 (20件)

■ 道仁会→九州誠道会 (21件)

死者12名(※うち1名は一般市民) 負傷者12名



### 道仁会

- ①福岡県久留米市京町247-6
- ②小林 哲治
- ③4県
- ④約850人



### 九州誠道会

- ①福岡県大牟田市上官町2-4-2
- ②朴 政浩
- ③1都5県
- ④約380人



【凡例】 ①主たる事務所の所在地 ②代表する者 ③勢力範囲(H22末) ④構成員数(H22末)



# 13 暴力団等によるとみられる企業を対象とした加害行為 事案の発生状況

平成22年 合計11件  
(うち検挙2件)

平成23年 合計27件  
(うち検挙2件)

平成24年 合計2件

(※ 平成24年2月8日現在)



(写真)

暴力団員が、みかじめ料の要求を拒否した風俗店にガソリンを撒いて火をつけ、従業員3名を殺傷(従業員1名が死亡)した現場(平成22年9月、愛知)。



(写真)

ガス会社社長宅に手りゅう弾が投てきされた現場において、警察官が手りゅう弾の処理を行っている状況(平成23年3月、福岡)。

# 14 暴力団対策法の概要

## 暴力団の指定

暴力団のうち、

- ① 資金獲得のために威力を利用することを構成員に容認
- ② 犯罪経歴保有者が一定の割合以上存在
- ③ 代表者等の統制の下に階層的に構成

の要件を満たす団体を都道府県公安委員会が指定(第3条)  
(平成23年10月17日現在22団体)

## 指定暴力団員に対する規制

### 資金獲得のための行為の規制

指定暴力団の威力を示して利得を図る反社会的行為を「**暴力的要求行為**」として禁止(第9条)

#### 具体例

- みかじめ料、用心棒代等の要求、不当債権取立て等の民事介入暴力・企業対象暴力
- 行政機関に対する許認可・入札参加の要求等の行政対象暴力

### 組織の維持・拡大のための行為の規制

指定暴力団等が、構成員獲得のために不当な手段を用いることや、暴力団事務所において付近住民に不安を覚えさせるような行為をすること等を禁止(第16条から第30条の5まで)

#### 具体例

- 指定暴力団への加入の強要、指詰め等の強要、少年に対する入れ墨の強要等
- 事務所等における代紋等の掲示、事務所周辺における粗野又は乱暴な言動等
- 損害賠償請求、事務所撤去請求等を行う者等に対するつきまとい等の妨害行為
- 対立抗争等における暴力行為の賞揚

### 対立抗争時の事務所使用の制限

指定暴力団の対立抗争や内部抗争により暴力団事務所付近の住民が被害を受けることを防止するため、対立抗争等が発生した場合に、一定の要件の下で都道府県公安委員会が事務所の使用を制限(第15条)

違反した場合等は…

都道府県公安委員会が中止命令・再発防止命令(第11条等)、事務所使用制限命令(第15条)等を出  
当該命令に違反した場合は罰則(第46条及び第47条)

## 指定暴力団の代表者等の民事責任追及における立証負担の軽減

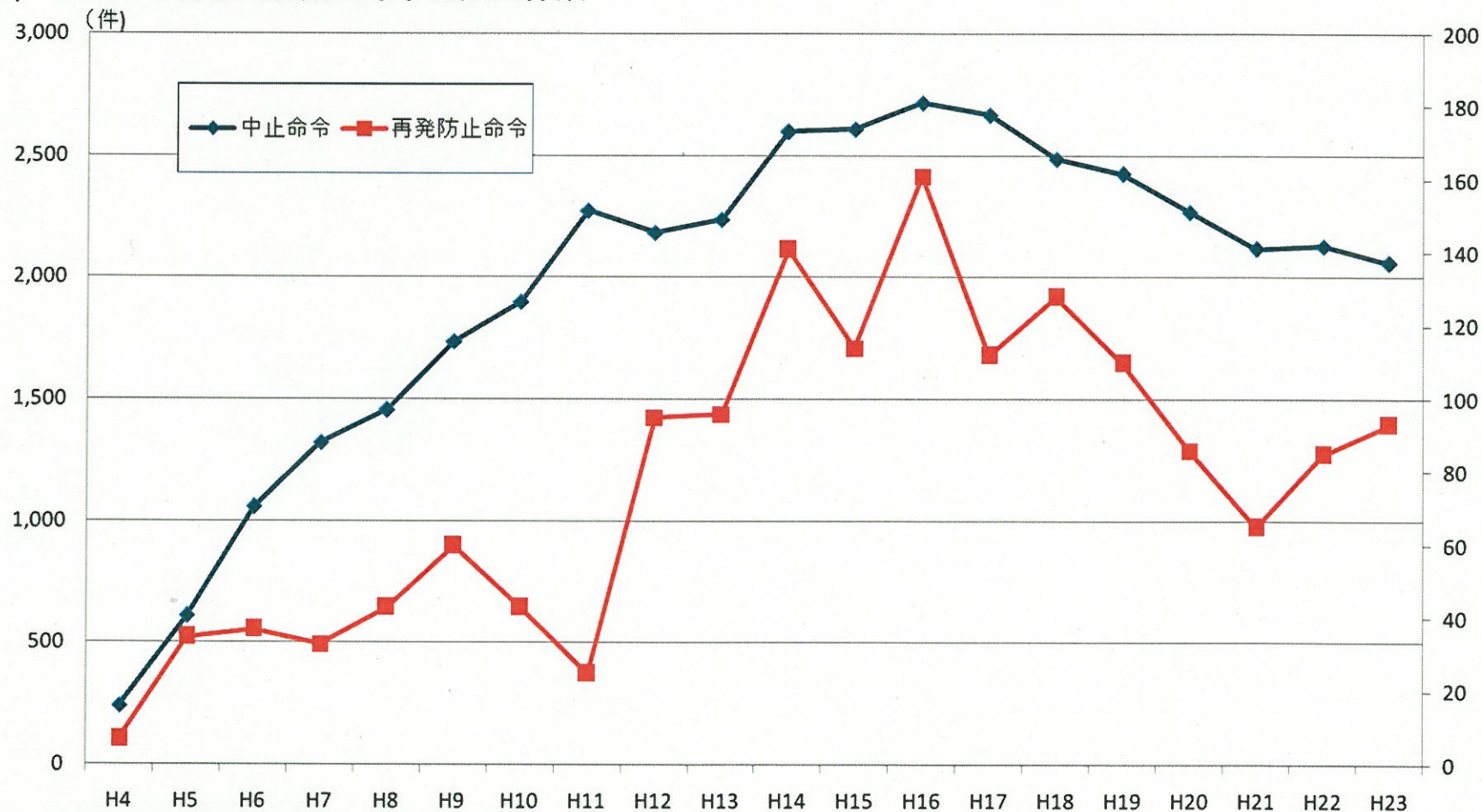
指定暴力団間の対立抗争等に係る損害賠償責任や構成員の威力利用資金獲得行為に係る損害賠償責任について、**被害者側の立証負担を軽減**(第31条及び第31条の2)

## 民間における暴力排除活動の促進

民間の活力を結集した暴力排除活動を推進するため、**広報啓発、相談事業等を行う都道府県暴力追放運動推進センター**を都道府県公安委員会が指定するとともに、国家公安委員会が全国センターを指定(第32条の2及び第32条の3)

# 15 暴力団対策法に基づく行政命令の発出状況(平成4年～23年)

(1) 中止命令及び再発防止命令の発出件数



(2) 事務所使用制限命令の発出件数

- 平成11年 5件
- 平成13年 8件
- 平成15年 6件
- 平成17年 1件
- 平成23年 27件

# 16 暴力団対策法の改正案の概要

## 1 市民に対する危害の防止

道仁会と九州誠道会による  
危険な対立抗争が継続!

関係遮断を図る事業者への  
危険な危害行為が発生!

特定抗争指定暴力団と警戒区域を指定

→警戒区域における事務所の新設、居宅付近のうろつき等対立抗争を誘発する行為を禁止。(直罰)

特定危険指定暴力団と警戒区域を指定

→警戒区域における不当要求を直罰化。不当要求目的での面会要求等に命令。

## 2 適格団体による民事請求(暴力団事務所使用の差止め)

住民による暴力団事務所使用差止め請求が  
報復等のおそれから躊躇される状況!

住民の委託を受けた適格団体(暴追センター)による差止め請求を可能に

## 3 罰則の引上げその他の規制強化等

入札等を巡る行政  
対象暴力が多様化!

行政対象暴力の  
規制範囲を拡大  
行政の責務を明記

事業者による暴力団  
排除活動が進展!

不当な取引要求の  
規制範囲を拡大  
事業者の責務を明記

罰則が軽く暴力団に  
対する国民意識と乖離!

暴対法違反に対する  
罰則を引上げ

※ その他、用心棒行為等の禁止、周辺者による不当要求の規制強化等を予定。